

(続紙 1)

京都大学	博士 (人間・環境学)	氏名	潘 藝心
論文題目	蘇南地域における都市の開発・再開発に関する都市地理学的研究		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は中国の長江下流、江蘇省南部の蘇南地域において、歴史都市かつ近代都市として成長してきた南京と無錫を主たる対象に据えて、社会主義の国づくりにおける都市開発の様態と、市場経済化および高度経済成長の中で進められている都市再開発の過程について、都市地理学的な視角から考察した論考である。研究の着想を述べた序章と成果と課題を整理した終章のほか、5章から構成されている。</p> <p>第1章では、本論文のテーマである都市の開発と再開発に関して、1990年代以降の都市空間に加えられた変化を再開発と規定した上で、各章で行われる考察の位置づけを見取り図として示している。続いて対象とする地域を、長江デルタや江南地域ではなく「蘇南地域」として把握する目的を行政系統から説明した上で、中国における経済的な先進地域である蘇南地域の概観を行っている。そして関連する先行研究について、沿革地理を継承した行政区画の研究、中国独自の生産と生活が一体化したタンウェイ（“単位”）制度とそれに関わる都市構造の研究、都市再開発と“内城”およびインナーシティをめぐる研究について展望が行われている。</p> <p>第2章では、蘇南地域の行政区画と行政階層の変遷について、都市との関係を参照しつつ検討が進められている。まず南京と隣接する鎮江、揚州の3つの現市域を対象として、元・明・清朝の前近代から中華民国期を経て現在に至る行政区画の再編と行政階層の変化が県を指標に据えて整理され、その全体像が示された。次に無錫を主たる事例地域として、1983年に制度化された“地級市”の形成過程について検討が加えられ、“市管県制”の下で生じた中心となる市と県の間で繰り広げられた階層をめぐる争いを、経済的な実力をつけていた県の、市への昇格の希求として捉えた。さらに高度経済成長の下で進む都市域の拡大が、都市の行政区である城区と郊区の再編を生んでいるとして、無錫市における区の再編プロセスを範域と名称の変更から考察している。</p> <p>第3章では、現代中国における都市空間の変化について、1990年代の移行期を以てタンウェイ制時期とポストタンウェイ制時期に分ける時期区分を提示した上で、都市空間</p>			

の変容を具体的に検討している。江南の水郷に立地する囲郭都市であった無錫は、民国期の工業化により多様な機能地区をもつ“多区組合”に都市構造が変化したことを、諸施設の地図化を通じた確認と“棚下”などの地名を手がかりとして明らかにしている。続いて人民共和国成立後の都市空間を、工場とその労働者の住宅団地である“工人新村”に注目し、60の工場と92の工人新村的分布に確認される相似と偏りから、城壁を越えて拡大する都市空間の様態を考察している。さらにポストタンウェイ制時代の都市空間を変容させた動因として住宅制度改革を位置づけるとともに、並行して進む工場移転を“退二進三”“退城進園”と称される土地利用再編から捉えなおし、あわせて北大街を代表とする老城区の再開発にみられる空間的特徴を整理している。

第4章では、社会主義建設期に提起された「消費都市から生産都市へ」というスローガンを参照しつつ、タンウェイ制時代とポストタンウェイ制時代における都市の性格の転換が考察されている。南京におけるこの転換のプロセスについて、工業地域の拡大とともに、都市計画やタンウェイ制度および工人新村と街道行政などが生産都市の形成に果たした役割が検討されている。次にポストタンウェイ制時代について、無錫と南京を代表する事例として、早期に民族資本の工場が立地した西水関外、そこに隣接する夾城里地域で進む住民の立ち退き、花形企業である南京汽車製造廠の大規模な転出を取り上げ、都市再開発が生産都市から離れる方向性をもつことについて記述的な考察が行われている。

第5章では、「内城／インナーシティ」という造語を提示し、中国都市生活でひろく使われる“老城”や“旧城”との関係を整理し、問題を抱えた地区としての欧米のインナーシティと対比して、中国の現代都市研究においてこの造語を用いる意義を論じている。続いて無錫の内城／インナーシティについて、近代の地価分布図の検討から同心円的な都市構造の存在を確認したうえで、生産都市化してゆくタンウェイ制時代に、水路・道路網の整備が進み、工場と工人新村が連動して建設されたことを示す。そしてポストタンウェイ制時代に、内城／インナーシティにおいて進められた都市再開発について、60の工場と92の工人新村的土地利用転換を個別具体的に検討し、住宅団地や商業地の増加が見られるだけでなく、住民の都市イメージの分化が進んでいったことを明らかにしている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、孤立した国際環境の中で独自の社会主義的な国家建設を進めてきた中国における都市空間について、開発・再開発という観点からその変容を考察した論考である。

中国の都市の多くは、歴史的に城壁に囲まれた囲郭都市という性格を有する。本論文は、その城壁に囲まれた都市空間を指す“内城”を、欧米の都市研究で用いられてきたインナーシティ概念と並置し、「内城／インナーシティ」という作業仮設ともみなされる造語を提示した上で、記述的な考察を進めている。欧米におけるインナーシティは、都市の社会変化によって生じた問題を抱えた地区であると同時に、再開発による住民の更新であるジェントリフィケーションが進行する場所でもある。日本の都市についてはインナーシティの存否が議論されてきたが、中国都市についての議論は限られており、本論文はその端緒を開くインパクトをもつものである。内城／インナーシティにおける再開発をジェントリフィケーションと捉えることができるかどうかを含めて、なお検討すべき論点が残されており、フィールドに密着して進められる申請者の今後の研究における洗練が期待される。

修士課程まで歴史学を修めてきた申請者は、都市空間の変遷を検討するに際して、時期区分を重視している。人民共和国史は一般に急進主義的な毛時代から現実主義的な鄧時代への転換を重視し、1978年を画期として、それまでの社会主義建設期と以後の改革開放期に分けられる。この一般的な時期区分は、政治と経済が連動してきた中国に関して高い説明力をもつものであるが、申請者はタンウェイ制時期とポストタンウェイ制時期という、いくぶん通説とずれをもつ時期区分を都市空間変化の考察のために提示している。20世紀末の10年余りを移行期と捉え、職住一体を理念とするタンウェイ（“単位”）が都市空間の編成主体となっていた時期と、住宅を市場化することで駆動する地価メカニズムが都市を再編成してゆく時期とを対比的に捉えることに成功している。また、この2つの時期を対比的に捉える試みは、前者を生産都市の形成期として捉える一方で、後者を生産都市の解体期とみなす考察にもつながっている。中国経済の成長中心である長江デルタに位置する蘇南地域においては、都市空間の再編成を単純な消費都市への転換とみなせないとするのは適切な主張であるが、さらに踏み込んだ性格づけは残された課題と言えよう。

地理学と歴史学の学際的成果は、都市空間を考察する論考に行政区画の変遷という、やや場違いな対象を据えていることにも看取される。2000年にわたって県を行政の基本単位とする王朝的な中央集権体制を基幹としてきた中国にあって、都市を対象

とする際にも行政の関与についての検討を欠くことはできないとする考えがそこに表れている。蘇南地域には、明朝と民国期に全国レベルの首都が南京に置かれ、畿内ともみなされる広域の都市影響圏が歴史的に存在していたことを行政区画変遷から示している。また、日本で見られるような都市圏は現代の地級市のスケールで見いだされるとして、その形成における県の間での階層をめぐる闘争を活写している。本論文の主な対象が市街地における開発・再開発であることからすると、都市空間の重層性に目配りがなされた論考と評価することができる。ただし行政区画の変遷に関する説明は空間の編成に関わる事象である以上、地図を用いた考察と説明がより多く行われるべきであったであろう。今後の研究において地理学的方法論を一層活用してゆくことを求めたい。

蘇南地域は対象であると同時に、申請者にとっては大学入学後、並びに認定退学後の生活の場でもある。このことは資料収集の機会を多くもつことにつながっており、都市再開発に関して100を越える地点の土地利用変化を個別的に検討した作業はその一例である。また都市生活者の視点から多くの具体的事例に基づいた、記述の厚みが論考に加わることとなった。ただし、外在的な研究者であれば言及するであろう、さらに精緻な記述を行う余地もみられた。論考の説得力と完成度を高めるためのポイントとして自覚することで、研究の完成度をさらに高めることにつながると考えられる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和3年10月4日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降